



令和2年5月1日

各 位

会社名 第一商品株式会社
代表者名 代表取締役社長 木村 学
(JASDAQ・コード 8746)
問合せ先 執行役員管理本部長 渡邊 誠一
電話番号 03-3462-8011 (代表)

(訂正) 「平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年11月9日に開示いたしました「平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(令和2年5月1日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 第一商品株式会社
コード番号 8746 URL <https://www.dai-ichi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正垣 達雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 岡田 義孝 TEL 03-3462-8011
四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期 第2四半期	1,626	△17.8	<u>△161</u>	-	<u>△145</u>	-	<u>△154</u>	-
30年3月期 第2四半期	1,978	△4.1	<u>42</u>	-	<u>△58</u>	-	<u>39</u>	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期 第2四半期	<u>△10.16</u>	-
30年3月期 第2四半期	<u>2.57</u>	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期 第2四半期	<u>19,975</u>	<u>4,909</u>	<u>24.6</u>	<u>322.01</u>
30年3月期	<u>23,119</u>	<u>5,065</u>	<u>21.9</u>	<u>332.20</u>

(参考) 自己資本 31年3月期 第2四半期 4,909百万円 30年3月期 5,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	-	-	0.00	0.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

当社の主力事業は商品先物取引業であり、商品市場や為替市場等の相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことが難しくなっております。当社におきましては平成28年3月期まで業績予想を開示してまいりましたが、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、平成29年3月期以降は業績予想の開示を控えさせていただくことといたしました。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期 2Q	16,227,207株	30年3月期	16,227,207株
② 期末自己株式数	31年3月期 2Q	<u>979,942株</u>	30年3月期	<u>979,942株</u>
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期 2Q	<u>15,247,265株</u>	30年3月期 2Q	<u>15,247,265株</u>

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述のように適正な業績予想を行うことが難しく、その開示を控えておりますが、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、極めて緩和的な金融環境や世界的な好景気などを背景に企業収益が向上し雇用環境も改善しており、台風や地震などにより経済活動の停滞やインバウンドへの影響が一時的に出たものの、景気は緩やかに回復しております。一方海外では景気が好調なうえ、米国と北朝鮮との対話進展の可能性が高まっているものの、欧州の政情不安や中東情勢の不安定化、さらには米中貿易摩擦の激化による世界経済全体の停滞が懸念される展開となりました。

国内商品先物市場の主力商品である金の市況につきましては、4月から5月は値動きが小さく、6月から8月は米中貿易摩擦の激化による金の需要減退見通しや米FRBの利上げ懸念に加え、海外ヘッジファンドによる売りも重なり、国内外で金価格が下落傾向となりました。6月下旬と8月中旬に金価格が急落した場面においては売買高を増やしたものの、それ以外では伸び悩みました。原油の売買高もそれほど伸びず、当第2四半期累計期間における国内商品取引所の売買高は22,552千枚で、前年同期比10.3%の減少となりました。

このような市場環境の中で、当社の当第2四半期累計期間における金標準取引の委託売買高は136千枚で前年同期比13.5%の減少となり、全商品の委託売買高は180千枚で前年同期比16.1%の減少となりました。

この結果、受取手数料が1,593百万円(前年同期比16.1%減)となり、営業収益は1,626百万円(前年同期比17.8%減)となりました。営業損失は主に広告宣伝費や人件費等が減少して338百万円(前年同期は42百万円の利益)となり、経常損失は145百万円(前年同期は58百万円の利益)となりました。また、商品取引責任準備金戻入額78百万円と商品取引責任準備金繰入額73百万円との差引分が5百万円の利益となり、四半期純損失は154百万円(前年同期は39百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前事業年度末に比べ3,114百万円減少し、19,975百万円となりました。これは主に差入保証金の減少(2,981百万円)等によるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ2,988百万円減少し、15,065百万円となりました。これは主に預り証拠金の減少(2,197百万円)等によるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ155百万円減少し、4,909百万円となりました。これは主に四半期純損失を154百万円計上したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主力事業は商品先物取引業であり、商品市場や為替市場等の相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことが難しくなっております。当社におきましては平成28年3月期まで業績予想を開示してまいりましたが、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、平成29年3月期以降は業績予想の開示を控えさせていただくことといたしました。それに代え、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,934,075	2,923,763
委託者未収金	57,925	58,074
商品	598,270	559,529
貯蔵品	2,279	2,400
保管有価証券	3,618,815	2,877,892
差入保証金	9,822,089	6,840,508
委託者差金	3,639,742	4,423,647
その他	<u>757,184</u>	<u>611,048</u>
貸倒引当金	△86	—
流動資産合計	<u>21,430,295</u>	<u>18,296,865</u>
固定資産		
有形固定資産	472,871	456,046
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	90,660	89,934
固定化営業債権	<u>1,100,163</u>	<u>1,108,430</u>
破産更生債権等	<u>9,282</u>	<u>9,282</u>
その他	1,110,910	1,104,832
貸倒引当金	<u>△1,094,854</u>	<u>△1,090,285</u>
投資その他の資産合計	<u>1,216,162</u>	<u>1,222,194</u>
固定資産合計	<u>1,689,033</u>	<u>1,678,240</u>
資産合計	<u>23,119,329</u>	<u>19,975,105</u>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,606	162,182
未払法人税等	75,142	70,654
賞与引当金	35,935	35,074
訴訟損失引当金	3,000	21,664
預り証拠金	13,404,038	11,206,306
預り証拠金代用有価証券	3,618,815	2,877,892
その他	534,818	414,312
流動負債合計	17,764,355	14,788,085
固定負債		
退職給付引当金	255,126	250,204
その他	12,275	9,863
固定負債合計	267,402	260,068
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	22,444	17,200
特別法上の準備金合計	22,444	17,200
負債合計	18,054,202	15,065,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金	2,672,071	2,672,071
利益剰余金	△5,430	△160,301
自己株式	△305,242	△305,242
株主資本合計	5,054,549	4,899,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,577	10,073
評価・換算差額等合計	10,577	10,073
純資産合計	5,065,127	4,909,751
負債純資産合計	23,119,329	19,975,105

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業収益		
受取手数料	1,899,941	1,593,835
売買損益	78,863	33,113
営業収益合計	1,978,805	1,626,949
営業費用	1,936,225	1,787,963
営業利益又は営業損失(△)	42,579	△161,014
営業外収益		
受取利息	42	36
受取配当金	323	337
為替差益	59	806
貸倒引当金戻入額	5,081	4,655
倉荷証券保管料	10,335	9,775
その他	5,270	1,545
営業外収益合計	21,112	17,156
営業外費用		
支払利息	224	81
貸倒引当金繰入額	4,434	—
敷金償却費	350	350
その他	56	800
営業外費用合計	5,064	1,231
経常利益又は経常損失(△)	58,627	△145,089
特別利益		
固定資産売却益	—	5,531
商品取引責任準備金戻入額	65,518	78,529
特別利益合計	65,518	84,061
特別損失		
固定資産除売却損	187	5,657
商品取引責任準備金繰入額	65,204	73,285
特別損失合計	65,391	78,942
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	58,754	△139,970
法人税、住民税及び事業税	10,880	9,585
法人税等の更生、決定等による納付税額又は還付税額	8,710	5,315
法人税等合計	19,591	14,900
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39,163	△154,871

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、第44期1,112百万円、第45期289百万円の営業損失を計上いたしました。当該損失は広告宣伝費、情報通信費及び人件費の削減により大幅に改善されているものの、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社におきましては、収益構造の改革と業績の回復を実現するために対応策を策定し、経費削減については次のような具体的な取組みを行い、かつ、今後も精力的に実施してまいります。

- 情報通信料等については、基幹システムや情報通信の再構築を実施するなどして削減に努めてまいります。
- 役員報酬等については、相談役・顧問・取締役の員数が第45期より減少し、また当該役員の報酬一部カットを実施しております。
- 人件費については、残業時間や給与規程の見直しを行うことで削減に努めております。
- 車両関係費用については、社有車の削減、及びより低燃費な車両への買換えを進めてまいります。
- 第46期は大阪本町支店を大阪支店が入居するビルへ移転させて固定費削減に繋げており、今後も引き続き店舗網の再構築を図って削減に努めてまいります。また賃料については、各店舗の賃料と近隣相場の実態調査を行い、地代家賃の値下げ交渉を行ってまいります。

以上のように、第45期以降から大幅な営業費用の圧縮を行い、また今後も引き続き経費削減を図っていくことから、今後は採算性の好転が見込まれると判断しております。

収益構造につきましては、既存のお客さまの取引規模拡大のみならず、新たに取引に参加していただけるお客さまを着実に増やしていくことが必要不可欠であり、そのためにはネットメディアを活用した商品先物取引の啓蒙と広告宣伝の積極的な展開から顧客基盤の拡大を確実に推し進めることが継続的な黒字化に繋がるものと判断し、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと認識しております。